



（写真）情報通信省 “ロドリゲス国会議長 震災に注力するため選挙関連の検討は一時的に保留する方針”

2026年7月10日（金曜）

政治

「被災者の状況を生体認証で管理、支援に活用」

「暫定大統領 伯ルラ大統領と電話会談」

経済

「国連 国内経済団体と震災復興策について協議
～外国からの支援を国内で調達するよう提案～」

「Toyota、Hyundai ベネ法人 震災支援を実施」

「アンソアテギ州 石油関連企業の活動が拡大」

社会

「NASA 地震で地表が最大60センチ移動」

「服飾デザイナー 遺体保管袋を無償で製作」

26年7月11-12日（土・日）

政治

「住宅賃貸法を改正へ 賃貸物件の拡大が狙い
～58.4万平米の土地に住宅地を整備～」

「地震による死者引き続き拡大 4490人に」

「各国の主だった支援状況」

～露から支援物資到着、米国も支援強化～

「国会議長 現時点で選挙プロセスは検討しない」

経済

「6月 インフレ率は先月比13.8%増」

「ベネズエラ精製事業 抜本的な再建が必要」

「地震でレストラン業界に深刻な被害」

2026年7月10日（金曜）

政 治

「被災者の状況を生体認証で管理、支援に活用」

7月10日 ロドリゲス暫定大統領は、地震で住宅を失った被災者を対象に、生体認証技術を用いた「住宅統一登録」を開始すると発表した。

調査は、カラカス、ミランダ州、ラグアイラ州に設置された仮設キャンプで、7月11日から日を分けて段階的に実施する。

指紋読み取り装置を使用し、被災者の家族構成、就労、給付金受給などの状況を確認するという。これにより、被災者の「社会・住宅面の実態」を正確に把握し、今後の住宅供給や生活支援策に反映させる方針。

暫定政権によると、地震で住宅を失った人は1万7907人に上り、このうち1万7266人が、3地域に設置された計89カ所の仮設キャンプで生活している。

建物の安全性調査が続いていることから、住宅を失ったと認定される人は今後さらに増える可能性がある。

登録された被災者は、暫定政権が進める新規住宅の建設、中古住宅の取得、仮設住宅から恒久住宅への移転などの支援対象となる見通し。

また、集合住宅の修繕を支援する基金や、就労・給付金制度との連携にも登録情報を活用する。

ロドリゲス暫定大統領は、生体認証を用いることで、支援の重複受給や登録漏れを防ぎ、被害状況に応じた住宅配分を行う狙いがあると説明した。

「暫定大統領 伯ルラ大統領と電話会談」

7月10日 ロドリゲス暫定大統領は、ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ大統領と電話会談し、6月24日に発生した地震からの復旧・復興に向けた支援について協議した。

電話会談後のロドリゲス暫定大統領の説明によると、ルラ大統領は地震で家族を失った人々や住宅を失った被災者の状況を注視していると説明。

「必要なことがあれば電話してほしい」と述べ、ブラジルとして支援する意思を改めて表明したという。

今回の電話会談に先駆けて、6月30日にブラジルのジョゼ・ムシオ国防相が、政府系金融機関「連邦貯蓄銀行（Caixa Econômica Federal）」および都市省の関係者とともにベネズエラを訪問。

暫定政権側と被災者向け住宅の早期建設などについて協議していた。

暫定政権は地震により住居を失った被災者向けの住宅建設を約束しており、同事業にブラジルが関与する可能性がある。

経 済

「国連 国内経済団体と震災復興策について協議
～外国からの支援を国内で調達するよう提案～」

ベネズエラの企業団体、銀行業界、国連機関の代表者は、地震後の復旧・復興に向けた民間部門との連携について協議を行った。

会合はベネズエラ銀行協会の本部で開催され、「国連人道問題調整事務所（OCHA）」、「国連開発計画（UNDP）」などが主導。

OCHA のトム・フレッチャー緊急援助調整官のほか、ベネズエラ国内の主要経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecámaras）」「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」、「全国商業・サービス商工会（Consecomercio）」、「ベネズエラ銀行連盟（ABV）」「通信事業者団体（Casetel）」の代表者らが参加した。

Consecomercio のホセ・グレゴリオ・ロドリゲス代表は、被災した商店やサービス事業者の実態を把握するため、被害調査を実施する必要があると指摘。

このほか、被災地の経済支援、行政手続きや税制の見直し、企業の資金調達改善、国有化・接収された資産の返還、公共サービスへの民間参入なども提案した。

また、Conindustria のティト・ロペス代表は、国際機関が支援物資を寄付する場合、食料や医薬品などをベネズエラ国内で調達するよう提案。国内調達であれば流通拠点を活用できるため、海外から輸送するよりも迅速に被災地へ届けられると説明した。

また、国内企業は24時間以内に商品を補充する能力があり、支援需要が増えても品不足は生じないとの見方を示した。

一方、現金による寄付については、制裁により資金移動が阻害される可能性があるとして、制裁解除または送金を認めるライセンスの発給が必要と主張した。

このほか、被災企業への融資、住宅再建資金、瓦礫撤去、地盤調査などについても支援を要請した。

「Toyota、Hyundai ベネ法人 震災支援を実施」

「Toyota de Venezuela」は、同社の物流倉庫の一部をベネズエラ赤十字社および「国際赤十字委員会（ICRC）」の人道支援活動のための支援拠点として提供すると発表した。

支援拠点として提供した敷地面積は1500平方メートル。医薬品など必需品の保管を支援し、支援活動に貢献する。

加えて、同社のボランティアが物流集積センターの設置、寄付品の収拾などの取り組みに参加したとしている。

また、現代自動車のベネズエラ法人「Hyundai Venezuela」は、地震の被災者を支援するため、国内3カ所の正規販売店に支援物資の集積拠点を設置すると発表した。

設置場所は、カラカスの Iksan Motors、スリア州マラカイボの Automall、カラボボ州バレンシアの Verautos。飲料水、保存食品、衛生用品、医薬品、救急用品、寝具、衣類、子供用品、ペットフードなどを受け付ける。

カラカスの拠点は、地域支援団体 DVC、United Way、Fundación Telefónica Movistar との連携により運営される。

現代自動車グループはこれに先立ち、赤十字へ100万ドルを寄付していた。

「アンソアテギ州 石油関連企業の活動が拡大」

アンソアテギ州で外国石油会社による複数の投資計画が準備されており、地元の石油関連企業も活動を拡大している。

アンソアテギ州石油会議所のビクトル・モラレス支部長によると、同会議所に加盟する地元企業は、年初の25社から80社へ増加したという。

モラレス支部長は、Chevron によるオリノコ石油地帯のアヤクチョ第8鉱区、Shell によるドラゴン・ガス田、BP によるデルタナ・プラットフォームなどアンソアテギ州企業に関係する合意や覚書の締結が進んでいると指摘。

これを受けて、地元企業から「Chevron」「Repsol」「Shell」「BP」など外国企業からの入札や取引に関する問い合わせが増加していると説明した。

また、新たに公布された炭化水素法施行規則について、契約締結に必要な法的安定性を高める措置になるとの期待を示した。

一方、石油施設の老朽化に対応する投資や専門人材の不足は引き続き課題であり、国外に移住したベネズエラ人技術者や外国人専門家の参加も必要になると指摘した。

加えて、地元企業の活動が活発化していることは間違いないが、目に見える形で経済にポジティブな効果が及ぶには、投資を実行する必要があるとの見解を示した。

社 会

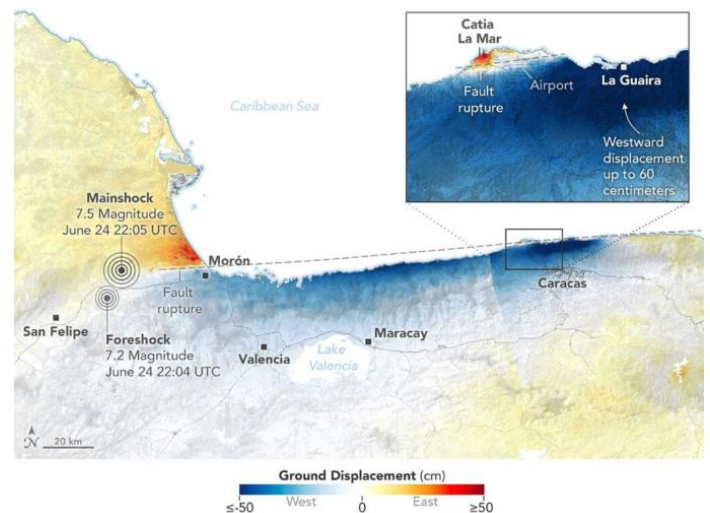
「NASA 地震で地表が最大60センチ移動」

米国の「航空宇宙局（NASA）」は、6月24日にベネズエラで発生した大規模地震により、ラグアイラ州などで地表が最大60センチ移動したとの観測結果を公表した。

観測には、NASA とインド宇宙研究機関（ISRO）が共同運用する地球観測衛星「NISAR」の合成開口レーダーを使用。地震前と地震後のデータを比較し、地表面の変化を分析した。

NASA によると、今回の地震を受けて、地表の隆起・沈没も確認されたが、特に大きかったのは水平方向にずれる横ずれだった。

特に、カラカス北方のマイケティア国際空港付近に延びる断層では、地表が西方向へ最大60センチ移動したという。



（写真）NASA

「服飾デザイナー 遺体保管袋を無償で製作」

ベネズエラの服飾デザイナーらが、地震で死亡した被災者を搬送するための遺体保管袋を製作し、救助隊や支援団体へ無償で提供している。

デザイナーのエステファニア・サンチェス氏は、首都圏大学（Unimet）の救助隊から、ラグアイラ州で使用する遺体保管袋が不足しているとの連絡を受け、6月28日から試作品の製作を開始したという。

保管袋は内側が防液性、外側が防水性のある素材を使用する必要があり、且つ遺体の重量に耐えられる構造が必要になる。

需要の急増を受け、複数の縫製工房と連携。遺体保管袋がなければ遺体を引き渡せない状況もあり、夜間に救助隊へ届けたこともあったという。

アラグア州マラカイのデザイナー、エフライン・モゴジョン氏も、25人の縫製担当者とともに製作を開始。国際基準を参考に、遺体保管袋を製作し、ラグアイラ州の赤十字やメキシコの国際救助隊へ200枚を提供した。現在も1日200枚を超えるペースで製作が続いているという。

両名は、遺体保管袋は販売せず、すべて寄付として被災地へ届ける方針を示している。

2026年7月11日～12日（土曜・日曜）

政治

「住宅賃貸法を改正へ 賃貸物件の拡大が狙い
～58. 4万平米の土地に住宅地を整備～」

7月11日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、地震で住宅を失った被災者への対応を進めるため、住宅賃貸規制法を改正する方針を明らかにした

ロドリゲス国会議長は、現行法について、住宅所有者側にとって制約が強く、物件を貸し出すことへの不安を生じさせていると指摘。国内では最大20万戸の住宅が賃貸市場に出されず、所有者によって空き家のまま保有されているとの推計を示した。

このため国会では、家主が安心して住宅を貸し出せるような制度を整備し、既存住宅を賃貸市場に供給するための法改正を進めると説明。

地震後に住宅需要が急増する中、新規住宅の建設だけでなく、現在利用されていない住宅を活用する狙いがある。

また、別の被災者向けの住宅対策として、政府が行っている貧困層向けの社会開発プログラム「住宅建設ミッション」の建設を加速させると説明。具体的な場所については言及しなかったが、2週間以内に200戸の住宅を引き渡すとした。

住宅融資については、国営銀行、民間銀行がともに住宅取得向けの融資枠を設ける方針で、最初の融資制度を近く発表する予定。住宅価格の最大80%に相当する支援を伴う仕組みが検討されている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1392](#)」）。

このほか、ラグアイラ州では海岸部を避けた40カ所、計58万4000平方メートルの土地を新規住宅の候補地として特定。学校、商業施設、スポーツ施設などを備えた耐震型の住宅地域に整備する計画も示されている。

「地震による死者引き続き拡大 4490人に」

7月12日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、地震のSNSにて地震による死者が4490人に増加したと発表した。7月9日時点の発表から591人増えたことになる。

暫定政権は依然として行方不明者の人数を明らかにしておらず、今後も死者数が増加する可能性が高い。

負傷者数は1万6740人。

これまでに救出された人も6462人。

これらの数字は7月5日から変わっておらず、瓦礫からの救出フェーズが終了していることを示唆している。

地震発生後に政府などの支援を受けた世帯は12万794世帯に達し、7月9日時点の発表から3.5万世帯近く増えた。

政府は89カ所に一時避難所を設置しており、1万6891人が避難生活を送っている。住宅を失った被災者は1万7907人。

医療処置を受けた人は3万2401人で、被災地ではこれまでに1850万7166リットルの水と9995トンの食料が配布された。

被災地には、ベネズエラの治安機関の要員3万1837人、国外から派遣された救助隊員2422人、ボランティア3万535人が展開している。

「各国の主だった支援状況

～露から支援物資到着、米国も支援強化～

7月12日時点で地震発生から18日が経過したが、現在も各国からの支援が続いている。

米国政府は、国際人道支援団体「Global Empowerment Mission (GEM)」が用意した支援物資をベネズエラへ輸送し、地震被災者への配布を進めている。

7月8日には、米国の政府関係者とGEMがラグアイラ州マイケティアで物資を配布。4387世帯に食料、衛生用品などを含む支援キットを届けた。GEMによる大規模な直接配布は、今回で11回目。

GEMは、ベネズエラ系支援団体「I Love Venezuela」と連携し、被災世帯の緊急支援と生活再建に向けて5000万ドル規模の支援を実施する方針を示している。

また、7月11日、12日にロシアからの支援物資も到着した。ロシアによる震災支援は7月11日が初めて。

7月12日に到着した大型輸送機「アントノフ An-124」は120トンを超える貨物を輸送できる大型機で、現時点で運航されている世界最大級の貨物輸送機だという。

支援物資は医療用品や生活用品など。

ロシアによる支援物資は7月11日、12日の2日間で35トンに達した。

米国の制裁により制裁対象国による支援は遅れており、震災から13日が経過した7月7日に初めて中国の支援物資がベネズエラに到着していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1393](#)」）。

なお、外国の震災支援に関して軽微な混乱が見られた。

6月にコロンビアで行われた大統領選で当選したアベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ次期大統領は、「地震後のベネズエラ復興はコロンビアが行わなければならない」と発言。

これを受けて、ロドリゲス暫定政権は、「復旧、再建、被災地域の総合的な開発を指揮・計画・実施することは、ベネズエラ国家の排他的な権限」と強調。

主権侵害的なエスプリエジャ次期大統領の発言に違和感を表明した。

これに対し、デ・ラ・エスプリエジャ氏は、ベネズエラの主権を否定したり、同国当局の責任を代替したりする意図はないと釈明。コロンビアの技術、物流、人材を、両国の正式な協力枠組みが整った場合に提供する趣旨だったと説明した。

「国会議長 現時点で選挙プロセスは検討しない」

7月11日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、6月24日に発生した地震への対応を優先しており、現時点では大統領選を含む選挙プロセスについて検討する状況にはないとの考えを示した。

ロドリゲス議長は記者会見で、暫定政権の優先課題は被災者への支援と被災地域の復旧・復興であると説明。

この時期に政治家が集まり、大統領選や「選挙管理委員会（CNE）」や「最高裁判所（TSJ）」の役員人事について協議することは、被災者に対して無礼に当たるとの見解を示した。

一方で、地震発生前から決定・進行していた政治・行政上の手続きを停止する考えはないと補足した。

また、選挙プロセスの検討について「そのための時間はある」と述べ、選挙制度や TSJ、CNE の役員人事に関する協議は、震災対応が一定程度進んだ後に行うとの姿勢を示した。

経 済**「6月 インフレ率は先月比13.8%増」**

7月12日 「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2026年6月のインフレ率が前月比13.8%上昇したと発表した。

2026年に入ってから物価上昇が減速しており、5月は同6.3%増と過去19カ月で最も低いインフレ率だったが、6月はインフレが加速したことになる。

2026年1～6月までの累積インフレ率は129.82%。

2025年7月～26年6月までの12カ月分の累積インフレ率は544.13%になる。

業種別のインフレ率では、最も上昇率が高かったのは「交通」で16.2%増。

次いで、「教育」が15.2%増、「住居サービス（電話除く）」が14.9%増、「医療」が14.8%増、「娯楽・文化」が14.2%増と続く。

「食品・非アルコール飲料」は13.8%増で、総合指数と同水準だった。

「ベネズエラ精製事業 抜本的な再建が必要」

7月7日 暫定政権は「炭化水素組織法」の規則を公布した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1394」](#)）。

新たな規則は、油田開発から燃料販売までの石油事業全体を対象としており、事業リスクに応じた税制や民間企業の参加条件などを規定している。

米国のシンクタンク「ブルッキングス研究所」のサマンサ・グロス・エネルギー安全保障部長は、資金不足が続く、長年十分に機能してこなかった PDVSA の状況を踏まえて、石油市場の開放は前向きな一歩と評価。

一方で、原油生産の回復だけでは国内石油産業の再建には不十分であり、老朽化した製油所についても大規模な改修が必要になると指摘。

施設を更新し、安定操業が可能な状態へ戻すには多額の資金を要するが、民間企業にそのようなリスクを取る意志があるのかはポイントになるとの見解を示した。

「地震でレストラン業界に深刻な被害」

「全国レストラン協会（Canares）」のイバン・プエルタ代表は、地震により、ラグアイラ州のレストラン業界が人的・物的に深刻な被害を受けたと明らかにした。

同協会は現在、店舗や倉庫の損傷、食材などの在庫被害に加え、経営者、従業員、取引先、加盟企業関係者の死者・負傷者について情報を収集している。

被災地域への立ち入り制限や安全上の問題により、被害の全容は依然として把握できていないという。

特に被害が大きい地域には約60のレストランがあり、このうち15店舗がCanaresに加盟している。複数の店舗が壊滅的な被害を受けたほか、業界関係者の死亡も確認されている。

一方、カラカスのロス・パロス・グランデス地区などでは、レストランが完全に倒壊したとの報告は確認されていない。ただし、入居する建物や周辺構造物の損傷に伴い、店舗が二次的な被害を受けているという。

現在、多くの店舗が行政当局による建物の安全性調査を受けており、営業再開の前提となる居住・使用適性判定の通知を待っているとした。

以上